

東京労働局・都内八ローワークにおける 人材確保対策の取組み

令和元年6月18日(火)
都庁第一本庁舎42階北側「特別会議室B」

■最近の雇用情勢

最近の雇用失業情勢 (平成30年4月～平成31年4月)

【東京労働局職業安定部】

項目 年月	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効 求職者数	④ 月間有効 求人数	⑤ 新規求人倍率		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数	⑧ 充足数	全 国		南 関 東	
					全 国	東京都	全 国	東京都			⑨完全失業者数	⑩完全失業率	⑪完全失業者数	⑫完全失業率
平成 28年度	39,728 (▲ 5.2)	128,909 (4.9)	181,407 (▲ 5.7)	369,664 (6.0)	2.08 (0.22p)	3.24 (0.31p)	1.39 (0.16p)	2.04 (0.23p)	10,916 (▲ 8.3)	14,880 (▲ 6.1)	203 (▲ 15)	3.0 (▲ 0.3p)	64 (▲ 2)	3.2 (▲ 0.1p)
平成 29年度	38,361 (▲ 3.4)	127,982 (▲ 0.7)	176,722 (▲ 2.6)	369,658 (0.0)	2.29 (0.21p)	3.34 (0.10p)	1.54 (0.15p)	2.09 (0.05p)	10,441 (▲ 4.4)	14,015 (▲ 5.8)	183 (▲ 20)	2.7 (▲ 0.3p)	59 (▲ 5)	2.9 (▲ 0.3p)
平成 30年度	36,237 (▲ 5.5)	124,442 (▲ 2.8)	169,902 (▲ 3.9)	362,450 (▲ 1.9)	2.42 (0.13p)	3.43 (0.09p)	1.62 (0.08p)	2.13 (0.04p)	9,760 (▲ 6.5)	12,973 (▲ 7.4)	166 (▲ 17)	2.4 (▲ 0.3p)	51 (▲ 8)	2.5 (▲ 0.4p)
平成30年 4月	47,843 (▲ 3.7)	118,742 (▲ 1.3)	181,504 (▲ 4.5)	362,602 (▲ 3.0)	2.37 [▲ 0.01p]	3.37 [▲ 0.09p]	1.60 [0.01p]	2.11 [0.00p]	10,904 (▲ 7.3)	14,491 (▲ 8.8)	180 (▲ 17)	2.5 [0.0p]		
5月	40,649 (▲ 3.4)	125,796 (1.9)	183,608 (▲ 4.1)	362,514 (0.3)	2.38 [0.01p]	3.44 [0.07p]	1.61 [0.01p]	2.13 [0.02p]	10,676 (▲ 4.8)	14,232 (▲ 5.8)	158 (▲ 52)	2.3 [▲ 0.2p]	54 (▲ 9)	2.6 (▲ 0.5p)
6月	35,676 (▲ 10.4)	127,083 (▲ 5.6)	178,586 (▲ 4.7)	359,484 (▲ 1.3)	2.42 [0.04p]	3.46 [0.02p]	1.61 [0.00p]	2.15 [0.02p]	10,350 (▲ 8.4)	13,798 (▲ 9.9)	168 (▲ 24)	2.5 [0.2p]		(全国 2.5 ▲0.5p)
7月	35,485 (▲ 1.7)	119,012 (▲ 1.9)	173,030 (▲ 4.3)	359,745 (▲ 0.7)	2.41 [▲ 0.01p]	3.38 [▲ 0.08p]	1.62 [0.01p]	2.14 [▲ 0.01p]	9,916 (▲ 6.0)	13,144 (▲ 7.3)	172 (▲ 19)	2.5 [0.0p]		
8月	35,039 (▲ 6.9)	124,847 (▲ 1.3)	170,359 (▲ 4.6)	358,767 (▲ 1.9)	2.39 [▲ 0.02p]	3.35 [▲ 0.03p]	1.63 [0.01p]	2.14 [0.00p]	9,367 (▲ 6.2)	12,627 (▲ 6.4)	170 (▲ 19)	2.4 [▲ 0.1p]	51 (▲ 7)	2.5 (▲ 0.3p)
9月	31,881 (▲ 16.6)	119,858 (▲ 9.1)	165,971 (▲ 6.4)	352,375 (▲ 3.9)	2.44 [0.05p]	3.57 [0.22p]	1.63 [0.00p]	2.15 [0.01p]	9,380 (▲ 12.4)	12,372 (▲ 14.0)	162 (▲ 28)	2.4 [0.0p]		(全国 2.5 ▲0.3p)
10月	39,655 (1.6)	137,674 (▲ 1.1)	171,068 (▲ 4.6)	366,205 (▲ 3.7)	2.40 [▲ 0.04p]	3.41 [▲ 0.16p]	1.62 [▲ 0.01p]	2.12 [▲ 0.03p]	10,209 (▲ 5.0)	13,486 (▲ 7.1)	163 (▲ 18)	2.4 [0.0p]		
11月	32,711 (▲ 3.8)	123,417 (▲ 2.0)	167,493 (▲ 3.4)	369,283 (▲ 2.5)	2.40 [0.00p]	3.39 [▲ 0.02p]	1.63 [0.01p]	2.13 [0.01p]	9,687 (▲ 3.5)	12,793 (▲ 4.7)	168 (▲ 10)	2.5 [0.1p]	47 (▲ 9)	2.3 (▲ 0.5p)
12月	25,942 (▲ 9.6)	114,606 (▲ 9.5)	157,843 (▲ 2.9)	362,459 (▲ 3.4)	2.40 [0.00p]	3.45 [0.06p]	1.63 [0.00p]	2.13 [0.00p]	8,787 (▲ 5.9)	11,620 (▲ 7.1)	159 (▲ 15)	2.4 [▲ 0.1p]		
平成31年 1月	38,041 (▲ 0.8)	132,284 (5.7)	158,933 (▲ 2.2)	359,979 (▲ 1.3)	2.48 [0.08p]	3.49 [0.04p]	1.63 [0.00p]	2.12 [▲ 0.01p]	8,278 (▲ 5.4)	10,608 (▲ 5.2)	166 (7)	2.5 [0.1p]		
2月	35,504 (▲ 5.4)	125,706 (▲ 2.6)	161,570 (▲ 2.2)	364,913 (▲ 1.2)	2.50 [0.02p]	3.45 [▲ 0.04p]	1.63 [0.00p]	2.13 [0.01p]	9,212 (▲ 7.0)	12,466 (▲ 4.4)	156 (▲ 10)	2.3 [▲ 0.2p]	50 (▲ 2)	2.4 (▲ 0.1p)
3月	36,415 (▲ 7.1)	124,276 (▲ 5.8)	168,859 (▲ 1.9)	371,072 (▲ 0.7)	2.42 [▲ 0.08p]	3.42 [▲ 0.03p]	1.63 [0.00p]	2.14 [0.01p]	10,350 (▲ 5.8)	14,039 (▲ 7.3)	174 (1)	2.5 [0.2p]		(全国 2.4 ▲0.1p)
4月	46,105 (▲ 3.6)	120,073 (1.1)	178,659 (▲ 1.6)	356,973 (▲ 1.6)	2.48 [0.06p]	3.53 [0.11p]	1.63 [0.00p]	2.12 [▲ 0.02p]	10,039 (▲ 7.9)	13,571 (▲ 6.3)	176 (▲ 4)	2.4 [▲ 0.1p]		※

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分及び年分は原数値である。(季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

2 各欄の()内は、前年との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の[]内は、前月との比較(比率)である。

3 新規・有効求人数、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。

4 ⑩⑫欄は、南関東〔東京、埼玉、千葉、神奈川〕及び全国の年・四半期の数値で原数値である。

5 ⑨～⑫欄の各月・四半期・年・年度の数値については、平成27年国勢調査結果を基準とする新基準で遡及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。

6 年度及び年計の①②③④及び⑦⑧の数値は、平均値である。

7 ※は公表の翌月に記載。

■人材確保支援の総合的な推進～人手不足分野における対策～①

1. 設置経緯

雇用情勢の改善に伴い、求人者の採用意欲は引き続き高い一方で、求職者が減少しており、従前より求人倍率が高めであった職種を中心に、人手不足が一層深刻化しているところです。

このような中、政府全体の動きとして、平成29年3月に策定された「働き方改革実行計画」における取組の一つとして、「雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援」が掲げられており、平成30年度から「ハローワークに人材確保支援の総合窓口を創設し、業界団体等と連携したマッチング支援を強化することになりました。

2. 取組

平成31年度、東京労働局では人材確保支援の総合専門窓口である「人材確保・就職支援コーナー」を都内7カ所（渋谷・池袋・足立・墨田・木場・八王子・立川）に設置しております。

人材確保・就職支援コーナーでは、福祉分野のほか、人手不足が深刻な建設、警備、運輸等分野を含めた人材確保支援策を実施しております。

各業界団体とも連携しながら、対象となる福祉・建設・警備・運輸等分野での仕事を希望する方や、人材を必要とする当該分野の事業主もサポートしております。

平成31年4月の職種別常用有効求人倍率(倍) ※括弧内は前年同月の実績値			
管理的職業	1.54 (1.29)	保安の職業	15.51 (16.68)
専門的・技術的職業	2.36 (2.30)	生産工程の職業	1.95 (1.90)
建設・土木・測量技術者	7.31 (6.48)	輸送・機械運転の職業	3.37 (3.24)
看護師・准看護師	2.89 (2.90)	建設・採掘の職業	6.01 (5.51)
保育士	4.42 (4.76)	運搬・清掃等の職業	1.22 (1.24)
事務的職業	0.59 (0.59)	建設の職業(注3)	6.65 (5.99)
販売の職業	3.17 (3.08)	介護関係職種(注4)	6.46 (5.86)
サービスの職業	5.84 (5.61)	職業計	1.77 (1.74)



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)1. 建設の職業は、建築・土木・測量技術者、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業

2. 介護関係職種は、ケアマネージャー、ケアワーカー、訪問介護サービス員、ホームヘルパー、福祉施設の生活指導員・就労支援員等

■人材確保支援の総合的な推進～人手不足分野における対策～②

3. 支援内容

対象分野を特化した利点を生かし、当該分野で求人募集を行う事業主の方向けの支援として、求職者ニーズを反映した、よりマッチング機会の高まる求人票の書き方のアドバイスや企業・業界のPRなどを実施。対象分野での就職を希望する方には、当該分野の知識が豊富な専門職員による担当制による職業相談、求人の紹介や、求職者向けセミナーの開催、各種イベント情報を提供。

さらに、現場見学会、ツアー型面接会、企業説明会及び就職面接会などの求人・求職の出会いの機会を広げるイベントを開催。



4. 平成30年度実績

■求職者向けセミナー
実施回数221回
参加者7,302人

■事業所見学会
実施回数56回、
参加者468人、73事業所

■事業主向けセミナー
実施回数3回
参加者40人

■就職面接会

実施回数634回、参加者6,510人、1,973事業所

うち福祉分野
252回、4,471人、1,510事業所
※うち保育 74回、922人、445事業所

うち福祉分野ツアー型面接会
199回、1,087人、200事業所
※うち保育 74回、249人、75事業所

うち建設分野
60回、235人、60事業所

うち警備分野
53回、268人、66事業所

うち運輸分野
70回、449人、137事業所

平成30年度 都内ハローワーク紹介で人材不足分野

の職業に**22,433**の方が就職しました。

(介護7,710人、看護2,626人、保育1,668人、建設2,980人、警備2,898人、運輸4,551人)

※人材確保・就職支援コーナーを含む都内ハローワークの実績です。